



中尾 利香
(自民公明クラブ)

SDGsパートナー登録制度を 導入する考えは

令和5年度の導入を目指し
検討を進めている

問 事業者へのSDGsの推進のため、SDGsパートナー登録制度を導入する考えは。

答 SDGsの取組を広く普及啓発していく観点から、令和5年度に市独自の登録制度の導入を目指し、他の自治体の導入事例も参考に検討を進めています。

問 合葬墓整備事業の現在の進捗状況は。

答 合葬墓の新設工事の工期は令和5年12月28日までで、現在納骨に使用するコンクリート製の構造物をはじめ、モニュメント、献花台、ベンチとして使用する石材加工品の製造や合葬墓周辺の植栽を行っているところです。令和5年8月末現在の進捗状況は23.6%で予定どおりとなっています。

問 新規に採用された特別教育支援員が学習指導、生活指導を効果的に行うため、事前研修の必要はないか。

答 議員ご提案のとおり、特別支援教育の基本的な考え方を学ぶ機会を充実させることは大変有意義であるため、令和6年度から研修を実施していきたいと考えています。

問 国立公園制度100周年に向けた記念事業の1つである滞在型体験の魅力向上のためのモデル事業の候補地に十和田湖地域が挙げられているとの報道があった。当該事業のモデル地域に選定されるため関係者で協議会をつくり、幅広い意見を取り込むことが大事であるが、今後の予定は。

答 環境省十和田八幡平国立公園管理事務所が事業主体となり、令和5年度末までに基本構想を作成することとなっています。



小山田 剛士
(黎明親和会)

水田活用の直接支払交付金の 見直しに対する要望後の現状は

要望活動が一定の成果を得た
ものと捉えている

問 水田活用の直接支払交付金の見直しに対する要望後の現状等や今後の対応は。

答 要望後に国では、令和5年4月27日付で令和4年度以降の5年間に1度、湛水管理を1か月以上実施し、かつ連作障害による収量低下のないことが確認された場合、水稻の作付が行われたものとみなすとの要綱の一部改正を行ったことで、要望活動が一定の成果を得たものと捉えています。その後、令和5年6月14日付で示された要綱改正の運用の内容を農業者にお知らせするとともに、問題点等は東北農政局に照会しましたが、詳細な回答が示されず生産現場からの問い合わせに苦慮している状況です。機会を捉えて県及び東北農政局に具体的な通知等が示されるよう働きかけていきます。

問 畑地化促進事業の進捗状況は。

答 令和2年度まで申請はありませんでしたが、令和3年度は申請件数1件に対し、認定件数1件、制度内容が拡充された令和4年度には申請件数14件に対し、認定件数14件となっています。令和5年度は申請件数192件に対し、国の1次配分による配分対象予定件数14件、配分対象保留件数178件で、この秋に国が予定している2次配分で配分対象予定件数が示されることとなっています。

問 定着促進支援が5年間で終わることにより、耕作放棄地が増加することが懸念されるが市の考えは。

答 5年間を経過しても現在策定中の地域計画により地域の実情、課題に対し、認定農業者をはじめとする担い手を中心として、農地の保全に努めていくものと考えていることから、耕作放棄地が増加するということは、想定していません。